

2016年11月10日 全6頁

Indicators Update

9月機械受注

前月比▲3.3%。10-12月期は前期比で減少に転じる見通し

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.3%と2ヶ月連続で減少し、市場コンセンサス（同▲1.5%）を下回った。製造業・非製造業ともに2ヶ月連続で減少し、全体としてネガティブな内容であったが、7-9月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比+7.3%となり、内閣府が公表していた見通しである同+5.2%を上回った。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.0%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲0.9%と、ともに2ヶ月連続で減少した。一方、外需は同+1.4%と2ヶ月連続で増加した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかながら減少する展開を予想している。世界経済の停滞や円高・ドル安、依然力強さに欠ける内需を背景として、企業収益に頭打ち感が見られており、設備投資に対する慎重姿勢は強まりつつある。ただし、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、交通・物流インフラ整備向けの投資などが期待されることは、今後の機械受注を下支えするプラス要素といえよう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年			2016年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船舶を除く）	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5	▲11.0	▲1.4	8.3	4.9	▲2.2	▲3.3
コンセンサス												▲1.5
DIR予想												▲1.0
製造業	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	19.7	▲13.3	▲6.4	17.7	0.3	▲4.0	▲5.0
非製造業（船舶を除く）	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	▲6.9	▲3.9	▲0.3	2.1	8.6	▲1.9	▲0.9
外需	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	28.5	▲6.9	▲14.8	10.8	▲11.7	6.8	1.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

9月機械受注：2ヶ月連続で減少し、ネガティブな内容

2016年9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.3%と2ヶ月連続で減少し、市場コンセンサス（同▲1.5%）を下回った。製造業・非製造業ともに2ヶ月連続で減少し、全体としてネガティブな内容であったが、7-9月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比+7.3%となり、内閣府が公表していた見通しである同+5.2%を上回った。

製造業：2ヶ月連続の減少。「その他製造業」や「化学工業」などがマイナスに寄与

9月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.0%と、2ヶ月連続で減少した。

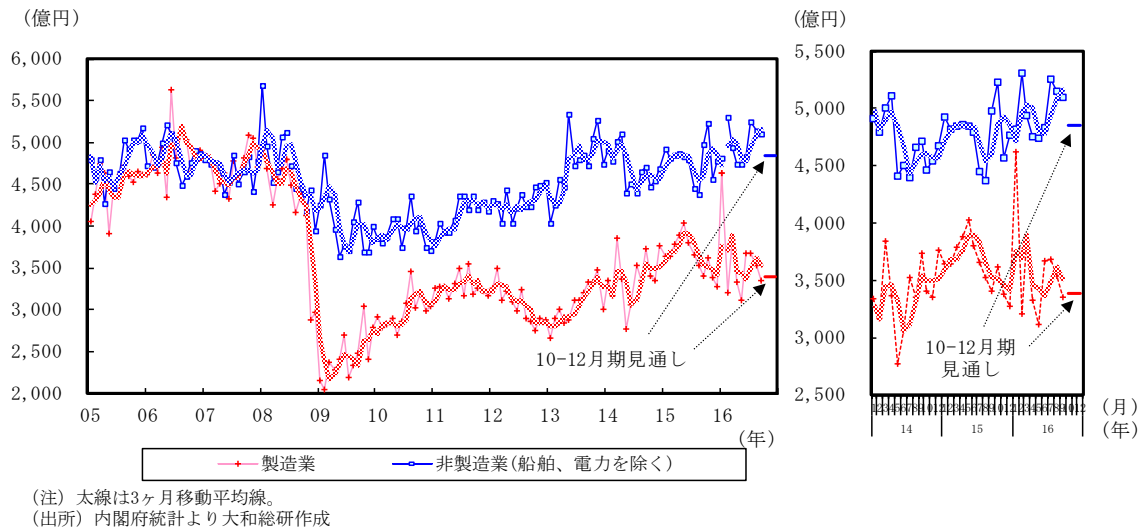
内訳を見ると、「その他製造業」（前月比▲19.1%）のほか、「化学工業」（同▲14.9%）、「石油製品・石炭製品」（同▲54.4%）などが前月から減少した。その他製造業については、前月の反動から減少したものの、均してみれば年初から増加基調にある。石油製品・石炭製品については、9月下旬の石油輸出国機構（OPEC）の臨時総会における減産合意以降も、原油価格が一進一退で推移しており、受注額は低水準に留まっている。一方、「非鉄金属」（同+335.5%）や「自動車・同付属品」（同+16.1%）、「鉄鋼業」（同+18.9%）などが前月から増加した。

非製造業：2ヶ月連続の減少だが、受注水準は堅調に推移

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲0.9%と2ヶ月連続で減少したものの、このところの非製造業の受注動向は比較的高い水準を保っており、堅調な推移をしていると評価できる。

内訳を見ると、「その他非製造業」（前月比▲25.4%）、「情報サービス業」（同▲9.8%）、「通信業」（同▲7.5%）などが前月から減少した。通信業は2ヶ月連続の減少となったものの、均してみれば増加基調にある。一方、前月から増加したのは「卸売業・小売業」（同+43.8%）、「運輸業・郵便業」（同+6.3%）、「建設業」（同+10.9%）などである。運輸業・郵便業は、2ヶ月連続の増加であり、受注額も高水準にある。人手不足感が強まる中、合理化・省力化投資が運輸業・郵便業の受注を下支えしている可能性がある。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

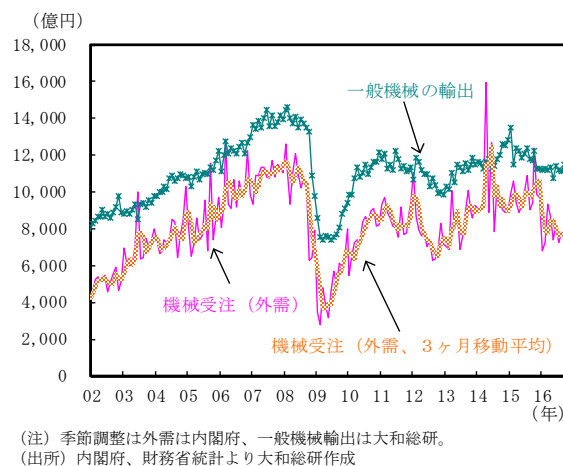


外需：2ヶ月連続の増加。航空機、原動機等で受注増

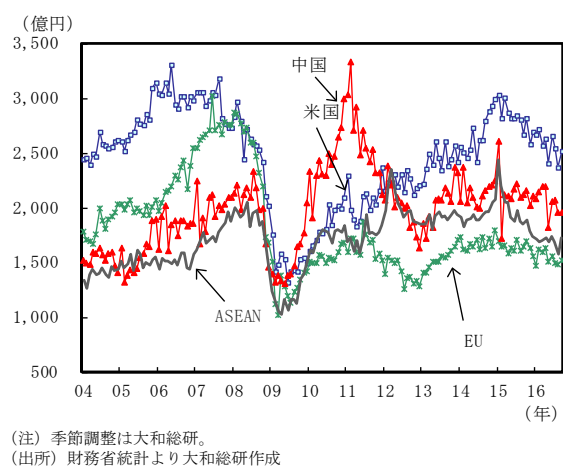
外需は前月比+1.4%と2ヶ月連続で増加した。内閣府によれば、電子・通信機械、道路車両等で受注が減少したものの、航空機、原動機等で増加した。

11月8日(米国時間)に実施された米国の大統領選挙では、事前の予想を裏切る形で共和党候補のドナルド・トランプ氏が勝利した。TPP(環太平洋経済連携協定)への反対表明や他国の通貨安戦略のけん制など、内向き志向の政策を掲げる同氏の勝利を受けて、世界経済の先行き不透明感は強まったといえよう。先行きの外需は、メインシナリオとして緩やかに持ち直していくと想定しているが、引き続き慎重に見ておきたい。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)

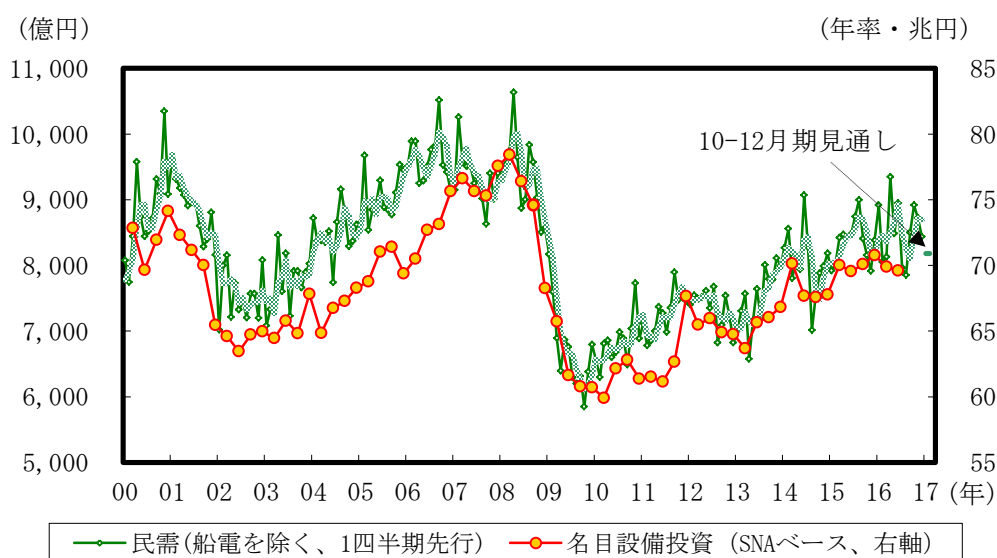


先行きの機械受注は緩やかに減少する展開を予想

内閣府が公表した10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲5.9%と、前四半期から減少すると見込まれている。

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかながら減少する展開を予想している。世界経済の停滞や円高・ドル安、依然力強さに欠ける内需を背景として、企業収益に頭打ち感が見られており、設備投資に対する慎重姿勢は強まりつつある。ただし、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、交通・物流インフラ整備向けの投資などが期待されることは、今後の機械受注を下支えするプラス要素といえよう。

図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

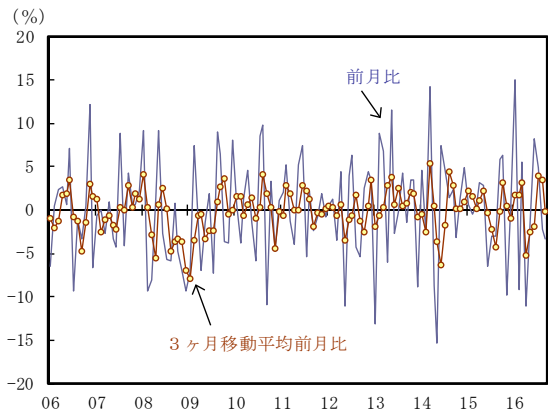


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

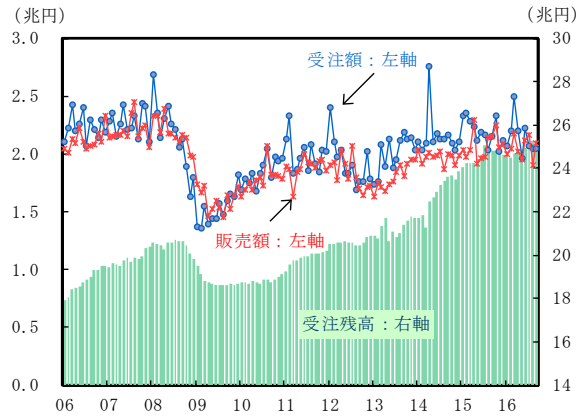
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

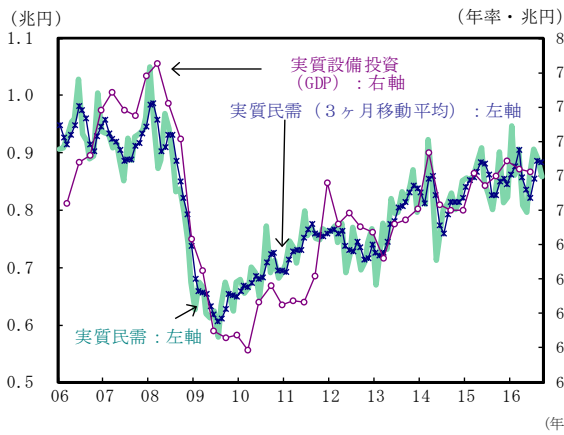
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



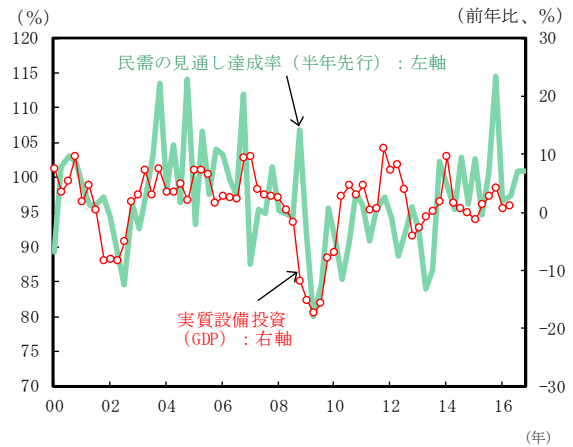
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



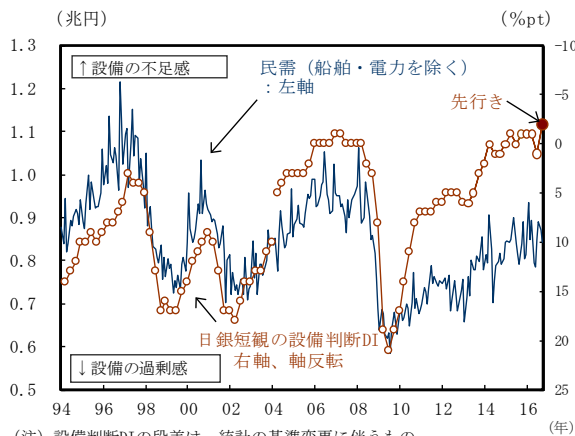
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



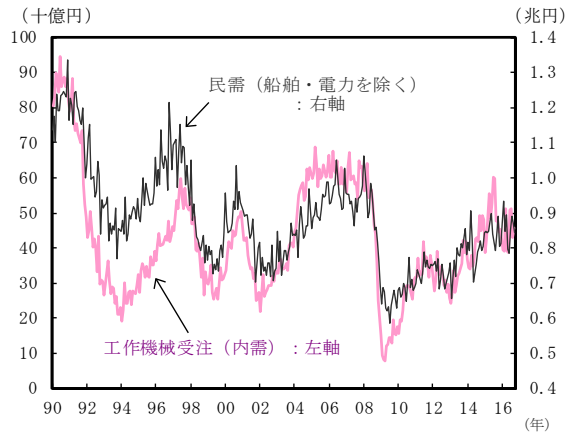
(年)

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

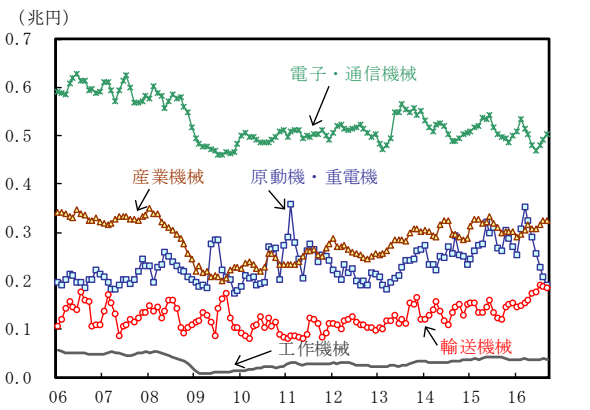
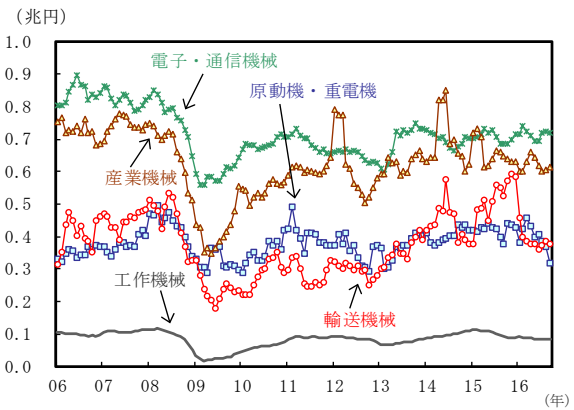
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

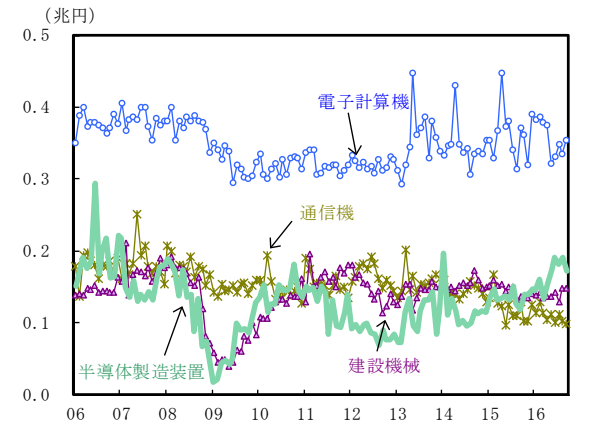
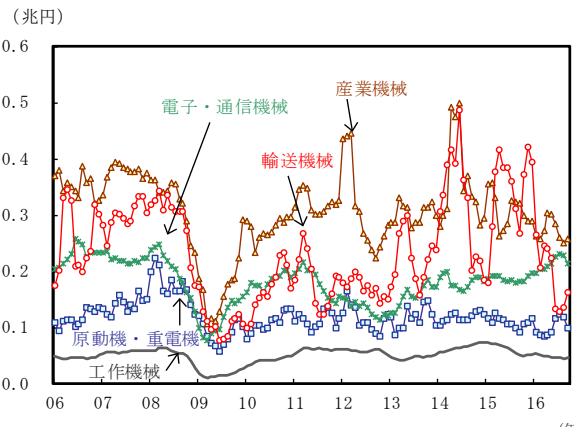
機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

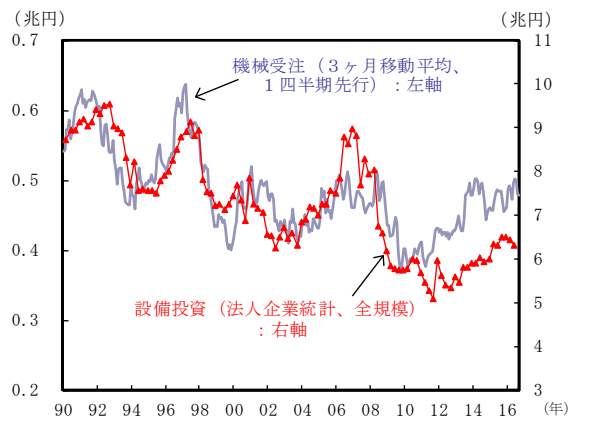
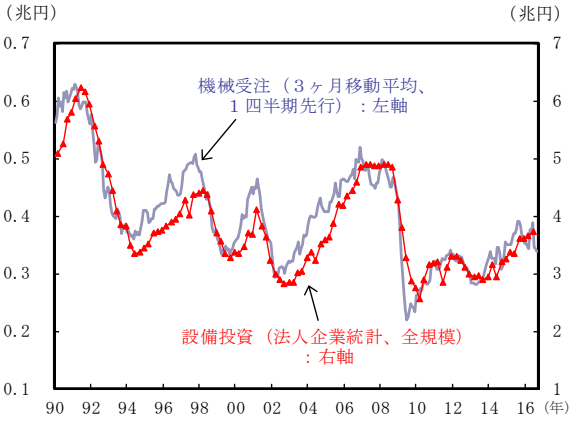
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成